

令和3年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と連携しながら、「健康やまぐち21計画(第2次)」に掲げる基本目標「誰もがやまぐちでいつまでもいきいきと暮らせる健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質向上を図る研修事業や県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施するとともに、退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うなど、働きやすい環境整備の一助となるよう効率的かつ堅実な事業運営に努めた。

さらに、研修室等貸館事業においては、利用率の向上に向けて利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費の節減を図り、施設の指定管理者として適切な運営に努めた。

こうした中、令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、令和2年度に引き続き、健康づくり事業の人材育成研修会をインターネット研修を中心に実施し、研修室等貸館事業では、三密対策や消毒を徹底するなど、状況に応じた適切な運営・管理を実施した。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、健康寿命の延伸に向けた事業内容の充実と社会的ネットワークの構築を目指し、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③普及啓発④健康情報提供等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修について16課程、延べ31日、参加延べ人員2,385人の研修を一元的、体系的に実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、研修内容に応じてインターネットを活用した研修とした。

(1) 専門職種研修

県民の保健ニーズに的確に応え、総合的、包括的な保健サービスを提供するため、県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(9課程・延べ20回・延べ人員345人)

(2) 業務研修

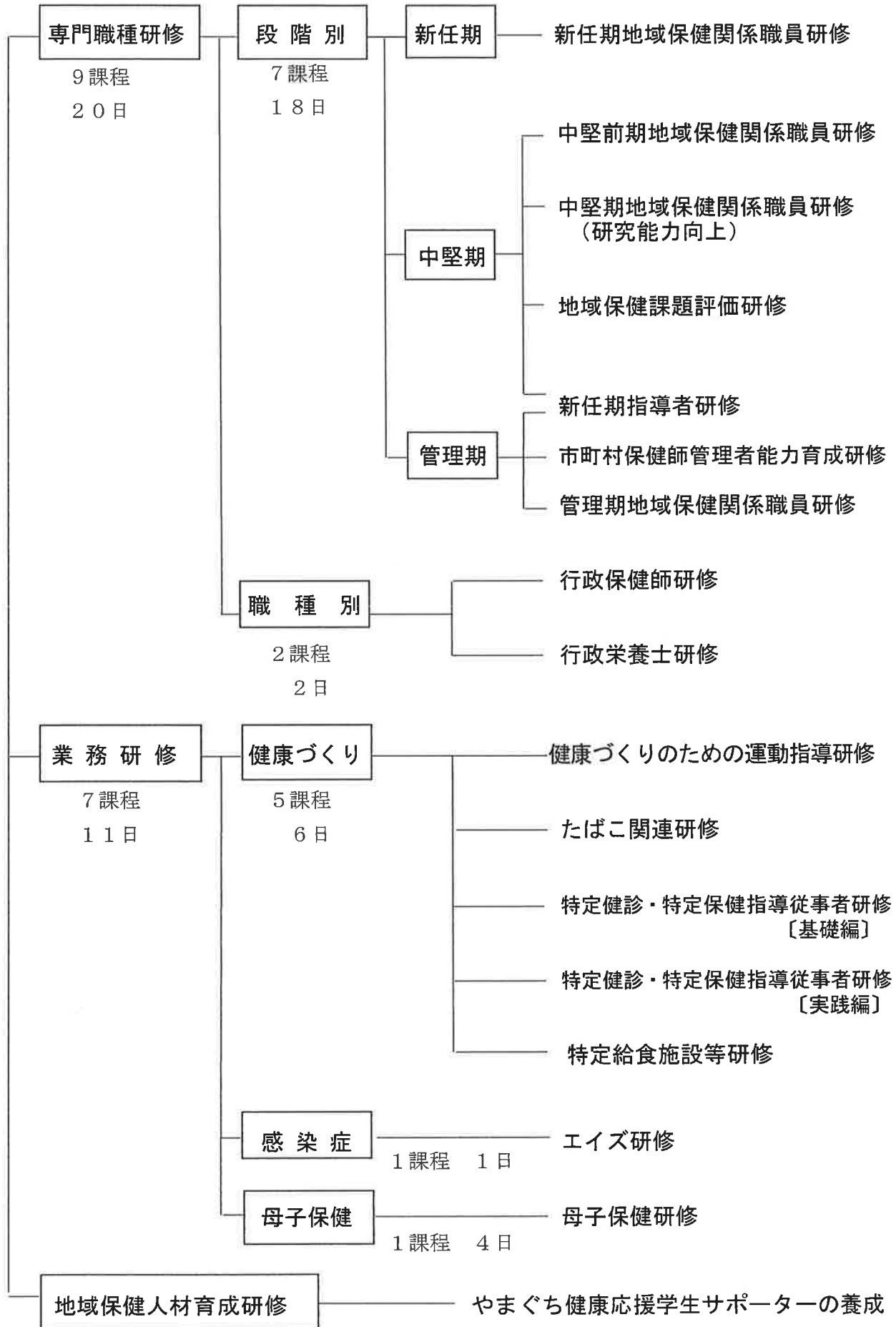
各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

(7課程・延べ11回・延べ人員2,040人)

(3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を計画したが、新型コロナウイルスの感染防止対策により、対象となる大学へのアプローチが困難となったため、中止となった。

令和3年度人材育成研修体系図



令和3年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専門 職種 研修	新任期地域保健関係 職員研修 ※聴講受講者含む	1	8	1	15	1	0	1	23
		2	8	2	14	2	0	2	22
		3※	9	3※	16	3	0	3※	25
		計	25	計	45	計	0	計	70
	中堅前期地域保健関係 職員研修	1	0	1	6	1	0	1	6
		2	0	2	5	2	0	2	5
		計	0	計	11	計	0	計	11
	中堅期地域保健関係職 員研修～研究能力の向 上～	1	0	1	3	1	0	1	3
		2	0	2	3	2	0	2	3
		3	0	3	3	3	0	3	3
		計	0	計	9	計	0	計	9
	地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	1	0	1	3	1	0	1	3
		2	0	2	3	2	0	2	3
		3※	1	3	5	3	0	3	6
		計	1	計	11	計	0	計	12
	新任期指導者研修 ※公開参加者含む	1※	8	1	14	1	0	1※	22
		遠隔	7	遠隔	15	遠隔	0	遠隔	22
		2	8	2	13	2	0	2	21
		3	7	3	14	3	0	3	21
計		30	計	56	計	0	計	86	
市町村保健師管理者能 力育成研修	1	0	1	10	1	0	1	10	
	2	0	2	10	2	0	2	10	
	計	0	計	20	計	0	計	20	
管理期地域保健関係 職員研修	1	7	1	0	1	0	1	7	
行政保健師研修	1	11	1	95	1	0	1	106	
行政栄養士研修	1	0	1	24	1	0	1	24	
業務 研修	健康づくりのための 運動指導研修	1	14	1	58	1	50	1	122
	たばこ関連研修	1	8	1	36	1	143	1	187
	特定健診・特定保健指 導従事者研修（基礎）	1	6	1	38	1	51	1	95
	特定健診・特定保健指 導従事者研修（実践）	2	8	2	54	2	46	2	108
	特定給食施設等研修	1	13	1	5	1	680	1	698
	エイズ研修	1	6	1	5	1	127	1	138
	母子保健研修	1	12	1	68	1	84	1	164
		2	17	2	69	2	174	2	260
		3	16	3	55	3	61	3	132
		4	5	4	52	4	79	4	136
計		50	計	244	計	398	計	692	
地域保健人材育成研修 やまぐち健康応援学生 サポーター養成	—	—	—	—	0	0	0	0	
合計（受講者延人数）	179		711		1,495		2,385		

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

令和3年度は、人口動態統計と特定健診データの集計・分析を行い、生活習慣病・がんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果について取りまとめた「やまぐち健康マップ」を作成した。また、事業所及び団体に対する健康づくりの取り組み支援の一環として行っている InBody*の貸出に際し、具体的な活用事例として提供することを目的に、「InBody を活用した健康づくりプログラム」をモデル事業所において実践し、評価した。

*InBody は生体インピーダンス法(Bio-electrical Impedance Analysis;BIA)を用いて微弱な電流を体内に流し、電気抵抗を基に体の成分である体水分量や筋肉量などを部位別に測定する高精度体成分分析装置

(1) 「やまぐち健康マップ」の概要

ア 内容

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

(ア) 人口動態に関する集計

(イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

(ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成22年～令和元年：10月1日) (年齢不詳は除く)

(イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成22年～令和元年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計(平成22年～令和元年)

(ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険(山口県国民健康保険団体連合会集計)及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、令和元年度に特定健診を受診した40歳以上75歳未満(令和2年3月31日現在)の受診者に関するデータを集計。

エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成しホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(2) InBody を活用した健康づくりプログラムに関する研究

事業所及び団体が、利用者の継続した健康づくり行動に繋がる具体的な取り組

みを検討実施できることを目指し、企業の実態に即した健康づくりプログラムを
実践評価し、結果を InBody の貸出時に提供する具体的な活用事例とした。（山
口県立大学看護栄養学部栄養学科と共同実施）

ア 内容

対象事業所に、InBody470 による測定結果から、自らの健康課題に気づき、自ら
生活習慣改善に取り組む、事業所主体で企画・運営する 3 カ月間の健康づくりプ
ログラムを提供。

イ 評価方法

プログラム前後の体組成、生活習慣調査及び終了時のプログラム満足度調査を
もとに、体組成及び生活習慣の変化を検証した。

ウ 結果

- ・参加者全員健康意識の向上が見られた。
- ・筋肉量が増加した者は、4/8 人だった。筋肉量が増加した者は、体脂肪量が減
少していた。また、疲労感やストレスを感じる者が減少していた。

エ 今後に向けて

InBody の貸出にあわせて、プログラムで使用した各種様式や情報提供ツールを
パッケージ化した新たな教材貸出パックとして、やまぐち健康経営企業認定制度
の登録企業をはじめ、関係機関に PR し活用を図ると共に、協力が得られる事業
所と連携し、プログラム内容の評価を継続する。

3 普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、生活習慣病予防を目的
とした健康づくり講座や健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示
等を実施した。

令和 3 年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、集合型で行う講座は
インターネットでの動画配信とし、対面型イベントは個別予約可能な事業とし
て企画した。

(1) 学習・体験の場

事業・講座名	実 施 内 容	参加者等
インターネット配信[オンデマンド] やまぐち健康経営フォロー アップ講習会	企業における健康経営を推進し、働く世代 の健康増進につなげるため、健康管理担当者 等を対象とし、動画配信による講演会を開催 した。	第 1 回 10 月 1 日(金) ~10 月 7 日(木) 参加者： 98 社 111 人 第 2 回 2 月 25 日(金) ~3 月 10 日(木) 参加者： 118 社 134 人

COPD (慢性閉塞性肺疾患) 講演会	世界 COPD デーに先駆け、健康づくり講座「あなたの肺は大丈夫? ~ COPD とたばことコロナ～」と称し、COPD の認知度向上と、疾患の発症予防を目的とし、県内の専門医による講座の動画配信を行った。	10月29日(金) ~11月8日(月) 受講者: 115人
InBody 測定会 (体組成測定会)	体成分分析装置 InBody 470 を用いた体組成測定会を定期的実施し、参加者の健康維持・改善に向けた行動を促した。初回測定後、今後の体組成の変化の記録を希望する方には会員登録を行いデータの保存管理を行った。	6月14日(月)~18日(金) 9月13日(月)~17日(金) 12月13日(月)~20日(月) <small>※15日(前)18日(土)19日(日)は休</small> R4.3月14日(月)~18日(金) 各日10:00~12:00予約制 参加者: のべ265人 (会員登録者87人) 於: 山口県健康づくりセンター
大人の体力チェック	血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスを行った。	11月30日(火) 参加者: 11人 12月8日(水) 参加者: 9人

(2) キャンペーン・イベント

事業・講座名	実施内容	参加者等
健康増進普及月間キャンペーン	国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、山口県健康づくりセンター来館者を対象にセンターホールを活用した啓発を実施した。	9月1日(水) ~9月30日(木)
乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」の期間中、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。	
糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン	「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、11月1日~14日の間、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「青色」にライトアップした。 (11月8日~14日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)	

<p>企業等と連携した普及啓発</p>	<p>山口きらら博記念公園活性化協議会主催『ゆめ花マルシェ2021』へ出展 県民の健康づくりへの意識を高めることを目指し、イベント来場者を対象に体組成測定等を実施した。 ≪実施内容≫ ①体組成測定(InBody470) ②筋力測定(握力計・立ち上がりBOX) ③ポスター・パネル展示 ④啓発資料及び事業紹介チラシの配布</p>	<p>10月10日(日) 10:00~16:00 於：山口きらら博記念公園 体組成参加者：122人 チラシ配布数：120セット</p>
<p>健康づくりセンター来館者を対象とした健康づくりイベントの実施</p>	<p>県民の健康づくりへの意識を高めることを目指し、健康づくりセンター貸館利用において親子を対象とした講座が開催される日に合わせて、親子を主な対象者として健康づくりに関する体験イベントを実施した。 ≪実施内容≫ ①体組成測定(InBody470) ②筋力測定(握力系・立ち上がりBOX) ③たばこに関する展示 ④野菜350g測量体験 ⑤参加者が実践している健康づくり(展示) ⑥啓発資料(景品)の配布</p>	<p>7月27日(火)~29日(木) 10:00~15:00 於：山口県健康づくりセンター 体組成参加者：116人 チラシ配布数：113セット</p>

(3) その他の普及啓発

事業・講座名	実施内容	参加者等																																																
<p>健康教育関連教材の貸出等</p>	<p>○教材の貸出 健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。</p> <p>◆貸出団体年度別内訳 (単位：団体数)</p> <table border="1" data-bbox="619 1597 1406 1904"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>県</th> <th>市町</th> <th>学校関係</th> <th>保健医療関係</th> <th>企業</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>23</td> <td>38</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>38</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>01</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>03</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>4</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、教材の更新強化を行いホームページに掲載した。 ・更新【新規教材】 パネル 母子保健6種、循環器2種、その他2種 フードモデル4セット</p>	年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計	29	34	30	23	38	18	7	150	30	38	26	23	24	11	6	128	01	26	28	24	19	20	8	125	02	10	13	22	17	17	3	82	03	10	22	21	16	32	4	105	
年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計																																											
29	34	30	23	38	18	7	150																																											
30	38	26	23	24	11	6	128																																											
01	26	28	24	19	20	8	125																																											
02	10	13	22	17	17	3	82																																											
03	10	22	21	16	32	4	105																																											

健康教育関連教材の貸出等	<p>○資料提供</p> <p>健康づくりの取組推進を図るため、企業・団体、やまぐち健康経営企業認定制度の登録企業、やまぐち健康応援団登録団体等に対し、取組支援の一環として、当センター等が作成した「運動」「禁煙」「食事」「睡眠」、新型コロナウイルス感染防止対策による健康二次被害の予防に関する情報等の資料を提供した。</p>	提供団体数： 40 団体
講師派遣	<p>県、学校、職域及び一般県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。</p>	派遣件数： 4 件 受講者数： 162 人
「やまぐち健康応援団」を活用した周知	<p>当センターのメールマガジンを「やまぐち健康応援団」登録団体に周知した。希望する団体には毎月メールマガジンを配信し、県、市町、当センター等が実施する健康づくりイベント情報を提供した。</p>	「やまぐち健康応援団」登録団体のうちメールマガジン登録団体数：60 団体
「やまぐち食育推進計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターが実施する事業において県が推し進める野菜摂取量増加、減塩に関する普及啓発(チラシ配布、展示等)を重点的に実施した。 ・やまぐち食育プログラムに係る相談及び教材貸出を行っているが、今年度の利用はなかった。 ・「やまぐち食育プログラム」を推進する「やまぐち食育推進事務局」として例年、食育に取り組む団体等の貸館実施時に「やまぐち食育プログラム」に関する展示を実施していたが、令和3年度は新型コロナ感染拡大防止により該当団体の貸館利用がなく当初計画していた展示による普及啓発は未実施。 	
やまぐち健幸アプリの普及啓発	<p>○県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当センターホームページやメールマガジン等のインターネット媒体を活用した広報 ・来館者向けに企画展示や電子看板での普及啓発(毎月実施) ・健康教育教材貸出や健康づくり関連資料提供時にポスター掲示やチラシの設置・配布を依頼 ・イベントでの普及啓発 <p>①山口県健康づくりセンターDE 健康チェック(約100部)</p> <p>②ゆめ花マルシェ 2021(約100部)</p>	ポスター、チラシ設置依頼数： 8 団体 他団体への広報協力依頼数： 2 件

	<p>③あなたの肺は大丈夫?～COPD とたばこと コロナ～[インターネット配信講習会] (約130部)</p> <p>・広報協力依頼</p> <p>①山口県予防保健協会 健診結果返却時にチラシ同封(1000部)</p> <p>②周南市学び・交流プラザ チラシの館内配布(100部)</p>	
企 画 展 示 等	<p>○企画展示 当センター1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。 《一例》禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など</p> <p>○特設展示 当センター2F 貸館利用団体を対象に、コロナ禍での禁煙の重要性と食事習慣改善の普及を目指し、重点的に啓発を行った。</p> <p>(1)労働改正法説明会 (主催：山口労働局) 約150人</p> <p>(2)整備管理者選任後研修 (主催：中国運輸局 山口運輸支局) 約250人</p> <p>(3)入学試験 (主催：立命館大学) 約400人</p> <p>(4)整備管理者選任後研修 (主催：中国運輸局 山口運輸支局) 約500人</p> <p>(5)入学試験 (主催：福岡大学) 約200人</p> <p>(6)改正特定化学物質障害予防規則説明会 (主催：労働局山口労働基準監督署) 約100人</p> <p>(7)令和3年度管理美容師資格認定講習会 (主催：山口県美容業生活衛生同業組合) 約300人</p> <p>(8)第4回探求学習成果発表大会 (主催：山口県教育庁高校教育課) 約400人</p>	<p>企画展示:46件</p> <p>来館者数: 約150人 約250人 約400人 約500人 約200人 約100人 約300人 約400人</p>
広報誌への情報掲載による普及啓発	<p>○「福祉マンパワー」vol.59</p> <p>・発行：(公財)山口県健康福祉財団</p> <p>・内容：「健康教育教材の貸出の紹介」</p>	
健康実践指導・相談	<p>関係団体、県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。</p>	<p>相談件数:29件</p>

4 健康情報提供事業

(1) 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新した。

なお、健康関連情報「けんこう散歩道」について、現地取材の上7コースのデータを更新した。

また、新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛に伴う健康二次被害予防のための情報提供として、各種資料や動画サイトの紹介等を行った。

(2) 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）

県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月1回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バックナンバー」も毎号追加掲載した。

(3) 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、WEB改ざん検知サービスの利用及びWordPressのバージョンアップ等を行い、サーバーのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

【令和3年度の目標値と実績】

<普及啓発事業>

◎ 目標値

①展示等の啓発活動（特設展示）を年5回程度実施

→ 年8回実施

○今後の対応

引き続き貸館利用者（全館利用団体向）に対し、計画的に啓発を行う。

②「やまぐち健康応援団」を活用した啓発

メールマガジン登録団体 30%増（令和3年2月末現在36団体）

→ 67%増（令和4年3月末現在 60団体）

○今後の対応

引き続き計画的に登録を働きかける。

③ In Body 測定会（年4回実施）参加者 延べ60人/年

→ 延べ265人/年（実113人）

○今後の対応

継続利用者のサポートと併せ、健幸アプリ等を活用し、新規の参加も呼び掛ける。

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の上昇に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

1 加入状況

令和3年度は、施設新設により5施設、53人が新規に加入し、施設統合により12施設が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,497人が加入し、1,345人が脱退したため、全体では7施設減、205人の増加となった。

令和3年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区 分	R2年度末		加 入 等			脱 退 等			R3年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	146	6,391	2	927	192	3	720	187	145	6,603
障害福祉サービス事業所	93	2,287	1	202	226	8	232	189	86	2,294
生活保護施設	3	124		16	3		21	3	3	119
児童福祉施設	29	810		105	16	1	79	62	28	790
保 育 所	158	2,373	1	246	62		243	62	159	2,376
社会福祉協議会	11	477	1	49	28		44	28	12	482
その他の施設	7	43		5	4		6	0	7	46
合 計	447	12,505	5	1,550	531	12	1,345	531	440	12,710

※令和3年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,667人(29%)、女性9,043人(71%)

(参 考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
老人保健福祉施設	デイサービス湯田朝倉荘	R3.7.1	3	山口市
	岩国市岩国第五地域包括支援センター	R4.3.1	4	岩国市
保育所	西須賀保育所	R3.4.1	17	防府市
社会福祉協議会	山口県社会福祉協議会(正職員)	R3.4.1	27	山口市
障害福祉サービス事業所	びれっじ	R3.4.1	2	下関市
合 計	5		53	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
老人保健福祉施設	オパール光栄ショートステイ	R4.3.1	0	統合
	ケアタウン日の山	R4.3.1	0	統合
	日の山園向陽デイサービスセンター	R4.3.1	0	統合
知的障害者福祉施設	日の山のぞみ苑	R4.3.1	0	統合
	光栄会グループホーム	R4.3.1	0	統合
児童福祉施設	うべつくし園	R4.3.1	0	統合
障害福祉サービス事業所	障害高齢者地域センター	R4.3.1	0	統合
	夢香房 すさ	R4.3.1	6	統合
	はばたき	R4.3.1	0	統合
	障がい者デイサービスセンター光栄	R4.3.1	0	統合
	障がい者デイサービスセンターディオ・ルーチェ	R4.3.1	0	統合
	光栄ホーム	R4.3.1	0	統合
合 計	12		6	

③ 福利厚生センター加入施設

R2年度末		R3年度中の増減		R3年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
181	4,628	△1	△86	180	4,542	35.7%

※ 加入率 = (令和3年度末の福利厚生センター加入職員数 / 令和3年度末の財団加入職員数) × 100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 給付事業

(単位：円)

給付種類		給付等単価	件数	決算額	
1	結婚祝金	20,000	232	4,640,000	
2	出産祝金（見舞金）	1人	20,000	283	5,660,000
3	死亡弔慰金	70,000	8	560,000	
4	配偶者死亡弔慰金	45,000	13	585,000	
5	父母死亡弔慰金	30,000	333	9,990,000	
6	遺児育英金	遺児1人	45,000	0	0
		遺児2人以上	70,000	0	0
7	入院見舞金	入院6日以上	10,000	212	2,120,000
8	災害見舞金	半壊	45,000	1	45,000
		全壊	70,000	0	0
9	入学祝金	小学校入学	10,000	316	3,160,000
		中学校入学	10,000	345	3,450,000
10	長期勤続者給付	5年勤続	5千円相当の品	746	3,543,500
		10年勤続	7千円相当の品	446	2,965,900
		20年勤続	1万円相当の品	188	1,814,200
		30年勤続	2万円相当の品	53	1,014,950
		40年勤続	3万円相当の品	13	386,750
合計			3,189	39,935,300	

【参考】令和2年度実績：給付件数 3,248件、給付額 39,389,800円

※ 給付を受ける権利は事由発生から2年間有効であるため、令和3年度の件数及び給付額には令和元年度までの単価による請求分が含まれる。

(2) 補助事業

(単位：円)

事業区分		対象者	補助率等	補助額等	件数	決算額	
財 団 検 診	1泊2日人間ドック	登録職員	補助率 1/2 (複数受診 の場合は、 合計額が補 助基本額)	上限額 30,000	36	19,607,000	
	日帰り人間ドック	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の40歳 及び50歳以外の者			696		
	半日検診	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の35～ 74歳以外の者			76		
	特別 検 診	脳ドック			登録職員		256
		乳がん・子宮がん					771
		胃がん					2
小 計					1,837	19,607,000	
そ の 他	レジャー・スポーツ施設 等利用補助	登録職員	補助率 10/10	上限額 3,000	1,897	5,139,528	
	社会福祉施設関連商品購 入費補助	登録職員		上限額 3,000	951	2,207,615	
	メンタルヘルス 相談利用補助	医療機関	登録職員 家族	利用券交付 (年3枚)	11,524	8	92,192
		相談室			5,762	4	23,048
小 計					2,860	7,462,383	
合 計					4,697	27,069,383	

【参考】 令和2年度実績：補助件数 3,436件、補助額 23,719,060円

(うち、財団検診：補助件数 1,773件、補助額 19,206,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

- ・開催日 令和3年11月18日(水)
- ・参加者 35人(31施設)Zoomによるオンライン講習

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウェルクラブ会員交流事業

区 分	実 施 事 業	参 加 人 数
施 設 利 用 等	秋吉台自然動物公園サファリランド	92
	下関市立しものせき水族館 海響館	90
	MOVIX周南(映画券)	51
	イオンシネマ防府(映画券)	100
	ジェフグルメカード	2,390
	福祉施設商品	86
合 計	6事業	2,809

② 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務委託金	1,768,000	人件費、通信運搬費等 1,618,000
		加入促進事業活動費 150,000
会員交流事業等助成金	7,863,000	会員交流事業 7,859,000
		企画情報会議 4,000
合 計	9,631,000	

③ 会員交流事業の事業費内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
施設等利用補助	13,175,227	7,799,127	5,376,100

(5) 貸付事業

① 令和3年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
20	3	600			3	600
30	14	4,200			14	4,200
40	2	800			2	800
50	5	2,500			5	2,500
60	6	3,600			6	3,600
80	2	1,600	1	800	3	2,400
90	1	900	2	1,800	3	2,700
100	10	10,000			10	10,000
130			1	1,300	1	1,300
160			3	4,800	3	4,800
170			1	1,700	1	1,700
180			1	1,800	1	1,800
200			3	6,000	3	6,000
合 計	43	24,200	12	18,200	55	42,400

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 1.15% <R4年3月時点の長期プライムレート> 1.10%

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	R3年度中の 償 還 額	次年度以降の 償 還 額
前年度貸付残額	101,084,376	39,661,715	61,422,661
R3年度の貸付額	42,400,000	5,469,108	36,930,892
合 計	143,484,376	45,130,823	98,353,553

(6) 福利厚生事業

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 額
① 期首有高	303,444,836
② 期中増減	812,392
③ 期末有高 ①+②	304,257,228
④ 貸付金転用額	98,353,553
⑤ 差引額(資産有高)③-④	205,903,675

② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
社 債	100,000,000	570,000	
貸 付 金	—	1,110,712	
合 計	—	1,680,712	

Ⅲ 退職共済事業（公益目的事業２）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の24.4を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.5を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付を行った。

1 加入状況

(1) 施設等加入状況

令和3年度は、退職本体制度では施設新設により4施設、26人が新規に加入し、施設統合により12施設が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,428人が加入し、1,270人が脱退したため、全体では8施設減、184人の増加となった。

令和3年度の退職本体制度及び退職第2制度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

<退職本体制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和2年度末		加 入			脱退等			令和3年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	141	6,205	2	918	178	3	702	169	140	6,430
障害福祉サービス事業所	89	2,201	1	201	217	8	227	182	82	2,210
生活保護施設	2	100		13	0		16	1	2	96
児童福祉施設	24	727		96	13	1	67	59	23	710
保 育 所	139	2,082	1	203	62		208	62	140	2,077
社会福祉協議会	4	200		19	1		46	1	4	173
その他の施設	5	27		4	3		4	0	5	30
合 計	404	11,542	4	1,454	474	12	1,270	474	396	11,726

※① 令和3年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,376人(29%)、女性8,350人(71%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。(令和3年度末現在44施設、984人)

<退職第2制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和2年度末		加 入			脱退等			令和3年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	84	2,993	2	398	47		369	50	86	3,019
障害福祉サービス事業所	27	390		80	24		47	16	27	431
生活保護施設	1	9		0	0		2	0	1	7
児童福祉施設	4	40		8	1		7	6	4	36
保 育 所	7	83		5	0		11	0	7	77
社会福祉協議会	1	13		0	0		2	0	1	11
その他の施設	0	0		0	0		0	0	0	0
合 計	124	3,528	2	491	72	0	438	72	126	3,581

※① 令和3年度末の加入職員の男女別内訳：男性1,082人(30%)、女性2,499人(70%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の職員数は、第2制度中断者を含む。

(2) 年代別加入状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	6,430	923	1,290	1,964	1,675	578
障害福祉サービス事業所	2,210	258	468	669	562	253
生活保護施設	96	14	16	32	34	0
児童福祉施設	710	172	144	194	135	65
保 育 所	2,077	601	421	489	362	204
社会福祉協議会	173	13	27	55	51	27
そ の 他 の 施 設	30	0	4	13	6	7
合 計	11,726	1,981	2,370	3,416	2,825	1,134
構 成 比	100.0%	16.9%	20.2%	29.1%	24.1%	9.7%

<退職第2制度>

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	3,019	555	632	880	729	223
障害福祉サービス事業所	431	83	90	107	97	54
生活保護施設	7	0	1	4	2	0
児童福祉施設	36	8	4	11	7	6
保 育 所	77	16	15	14	19	13
社会福祉協議会	11	0	4	5	1	1
そ の 他 の 施 設	0	0	0	0	0	0
合 計	3,581	662	746	1,021	855	297
構 成 比	100.0%	18.5%	20.8%	28.5%	23.9%	8.3%

(3) 加入年数の状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	6,430	402	3,948	1,585	442	53
障害福祉サービス事業所	2,210	117	1,263	484	234	112
生活保護施設	96	7	65	18	5	1
児童福祉施設	710	17	434	166	62	31
保 育 所	2,077	41	1,273	432	213	118
社会福祉協議会	173	4	124	38	6	1
その他の施設	30	1	21	4	4	0
合 計	11,726	589	7,128	2,727	966	316
構 成 比	100.0%	5.0%	60.8%	23.3%	8.2%	2.7%

<退職第2制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	3,019	253	2,226	540		
障害福祉サービス事業所	431	53	347	31		
生活保護施設	7	0	6	1		
児童福祉施設	36	3	33	0		
保 育 所	77	1	51	25		
社会福祉協議会	11	0	8	3		
その他の施設	0	0	0	0		
合 計	3,581	310	2,671	600	0	0
構 成 比	100.0%	8.7%	74.6%	16.8%	0.0%	0.0%

(4) 施設・職員の加入の推移(退職本体制度)

(単位：施設数／人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%
R 元	4	1,254	5	1,273	403	11,476	99.8%
R 2	2	1,295	1	1,229	404	11,542	100.6%
R 3	4	1,454	12	1,270	396	11,726	101.6%

2 退職給付の状況

令和3年度の給付状況は、次表のとおりである。

<退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	7	1,616,900	35年未満	2	754,080
22年未満	4	921,760	36年未満	3	1,571,400
23年未満	2	507,960	37年未満	2	1,432,320
24年未満	1	345,240	38年未満	2	1,381,200
25年未満	5	1,911,480	39年未満	2	1,463,280
26年未満	5	1,889,520	40年未満	1	539,040
27年未満	3	1,196,400	41年未満	2	1,090,440
28年未満	1	473,280	42年未満	0	0
29年未満	1	457,800	43年未満	0	0
30年未満	4	1,984,920	44年未満	2	1,231,320
31年未満	3	1,577,880	45年未満	0	0
32年未満	4	1,976,400	46年未満	2	1,251,200
33年未満	2	1,213,020	47年未満	0	0
34年未満	2	1,075,800	合計	62	27,862,640

【参考】令和2年度実績：給付人数 58人、給付額25,062,060円

<退職一時金>

①退職本体制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	205	5,243,755	27年未満	1	7,053,880
2年未満	157	12,504,314	28年未満	3	16,135,620
3年未満	116	17,904,480	29年未満	2	11,270,250
4年未満	112	25,790,030	30年未満	1	6,027,290
5年未満	96	29,917,800	31年未満	2	13,719,610
6年未満	74	30,738,070	32年未満	0	0
7年未満	66	41,996,850	33年未満	1	7,323,880
8年未満	57	40,008,100	34年未満	0	0
9年未満	46	39,531,030	35年未満	3	20,094,550
10年未満	39	36,470,950	36年未満	4	35,078,700
11年未満	33	37,556,490	37年未満	1	8,724,630
12年未満	29	36,340,080	38年未満	2	19,500,250
13年未満	32	42,949,600	39年未満	3	26,201,860
14年未満	15	21,724,030	40年未満	3	27,558,150
15年未満	19	28,907,200	41年未満	3	28,028,760
16年未満	21	40,794,900	42年未満	3	27,294,380
17年未満	15	29,600,340	43年未満	1	10,123,310
18年未満	17	36,574,960	44年未満	2	20,167,710
19年未満	10	21,798,150	45年未満	0	0
20年未満	8	20,346,220	46年未満	0	0
21年未満	14	44,953,550	47年未満	0	0
22年未満	7	21,466,940	48年未満	0	0
23年未満	1	3,653,500	49年未満	0	0
24年未満	4	17,235,150	50年未満	0	0
25年未満	9	40,984,730	51年未満	0	0
26年未満	2	7,256,370	合計	1,239	1,016,550,419

※ 最高給付額：10,691,940円(43年9月)、最少給付額：2,952円(0年1月)

【参考】令和2年度実績：給付人数1,221人、給付額1,232,593,911円

②退職第2制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	1年未満は不支給	10年未満	12	5,513,440
2年未満	51	1,986,820	11年未満	9	5,633,460
3年未満	47	3,829,050	12年未満	7	4,207,940
4年未満	50	5,897,640	13年未満	9	6,024,460
5年未満	39	6,380,920	14年未満	12	8,577,920
6年未満	39	8,200,040	15年未満	3	2,319,360
7年未満	21	6,590,500	16年未満	3	2,977,720
8年未満	24	8,731,260			
9年未満	16	6,631,200	合計	342	83,501,730

※ 最高給付額：1,232,500円(15年0月)、最少給付額：29,480円(1年10月)

【参考】令和2年度実績：給付人数329人、給付額68,622,850円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行㈱を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

(1) 預託額及び運用収入等

(単位：円)

区 分		金 額	
①	令和2年度末の預託額	15,522,442,412	
①のうち 指定金銭信託	簿 価 ア	15,326,346,009	
	時 価 イ	18,791,735,147	
	評 価 損 益 ウ=イ-ア	3,465,389,138	
	評 価 損 益 率 ウ/ア	22.6%	
②	令和3年度の費用負担収入	1,588,619,925	
③	令和3年度の退職給付額	1,127,914,789	
④	信託利益収入額等	エ-オ	305,189,284
④の内訳	信託収益受入金等	エ	379,100,425
	信託報酬支払額	オ	73,911,141
⑤	事務費支出額	14,522,283	
⑥	差引額(令和3年度末預託額等) ①+②-③+④-⑤	16,273,814,549	
⑥のうち 指定金銭信託	簿 価 カ	16,063,364,960	
	時 価 キ	19,818,595,036	
	評 価 損 益 ク=キー-カ	3,755,230,076	
	評 価 損 益 率 ク/カ	23.4%	

※ ⑥の令和3年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等	
	総額(円)	前年度比%	人員	総額(円)	前年度比%	平均給付額(円)	平均在職年・月
H15	5,697,129,915	107.4	782	525,994,433	112.0	672,627	6.7
H16	6,072,103,252	106.6	851	577,584,934	109.8	678,713	6.11
H17	6,502,391,447	107.1	899	558,304,871	96.7	621,028	6.3
H18	6,899,180,415	106.1	981	626,383,197	112.2	638,515	6.6
H19	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7.2
H20	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6.5
H21	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6.2
H22	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6.2
H23	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6.3
H24	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6.1
H25	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6.1
H26	11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768	6.3
H27	退職本体	一時金	1,228	757,345,745	86.4	616,731	5.7
		年金	26	8,454,060	113.8	325,156	26.7
	退職第2	一時金	262	40,474,930	104.8	154,484	3.11
	12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962	5.7
H28	退職本体	一時金	1,284	978,691,214	129.2	762,221	6.4
		年金	34	12,025,680	142.2	353,696	28.7
	退職第2	一時金	299	52,251,200	129.1	174,753	4.3
	12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326	6.8
H29	退職本体	一時金	1,253	911,751,769	93.2	727,655	6.2
		年金	39	15,853,460	131.8	406,499	29.2
	退職第2	一時金	323	59,474,110	113.8	184,130	4.3
	13,693,310,567	107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993	6.10
H30	退職本体	一時金	1,231	1,021,548,302	112.0	829,852	6.9
		年金	44	18,157,380	114.5	412,668	28.11
	退職第2	一時金	300	56,261,790	94.6	187,539	4.5
	14,382,722,214	105.0	1,275	1,095,967,472	111.0	859,582	7.6
R元	退職本体	一時金	1,289	1,167,401,671	114.3	905,665	7.1
		年金	48	19,735,400	108.7	411,154	28.9
	退職第2	一時金	334	72,425,100	128.7	216,842	4.9
	14,996,197,451	104.3	1,337	1,259,562,171	114.9	942,081	7.10
R2	退職本体	一時金	1,221	1,232,593,911	105.6	1,009,495	7.1
		年金	58	25,062,060	127.0	432,104	29.6
	退職第2	一時金	329	68,622,850	94.8	208,580	4.9
	15,522,442,412	103.5	1,279	1,326,278,821	105.3	1,036,965	8.10
R3	退職本体	一時金	1,239	1,016,550,419	82.5	820,460	6.7
		年金	62	27,862,640	111.2	449,397	29.7
	退職第2	一時金	342	83,501,730	121.7	244,157	5.4
	16,273,814,549	104.8	1,301	1,127,914,789	85.0	866,960	7.8

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

【令和3年度の目標値と実績】

◎ 目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績 ①福利厚生会員数の前年度対比	1.64%増
②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	1.59%増
③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	1.50%増

○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

IV 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は前年比で利用率、収入ともに半減し、令和3年度はやや持ち直したもののコロナ前の水準に戻っていない。県との包括協定書に基づき、1,784千円の損失補填を受けたが、経常収支は約3,077千円の赤字となった。

【令和3年度の目標値と実績】

◎目標値（過去3年の平均値との比較）

①研修室等利用率＝3%増加 → 実績＝10.5%増加

区 分	過去3年		令和3年度		率	
	平均 (A)		実績 (B)		(B/A : %)	
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800人)	126	14,619	89	13,129	70.6	89.8
第1研修室 (210人)	223		195		87.3	
第2研修室 (50人)	187		196		104.6	
第3研修室 (50人)	150		164		109.3	
第4研修室 (30人)	184		135		73.4	
運動指導室	30		—		皆減	
健康指導室	—		305		皆増	
栄養指導室	79		60		75.9	
看護指導室	106		56		52.7	
合 計	1,086		—		1,200	

○今後の対応

新年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら、昨年度設置された健康指導室やWi-Fi設備の積極的な周知を行うとともに、利用者のニーズに即したきめ細かなサービスの提供に努め、利用率の向上を図る。

②経費の削減＝光熱費を1%削減 → 実績＝5.3%増

区 分	過去3年		令和3年度		率	
	平均 (A)		実績 (B)		(B/A : %)	
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金額
電気 (kw/h)	181,106	6,891	157,385	6,624	86.9	96.1
ガス (m ³ :LNG)	43,701	5,749	43,101	6,680	98.6	116.2
水道 (m ³)	309	666	300	712	97.0	106.8
合 計	—	13,306	—	14,016	—	105.3

○今後の対応

引き続き、こまめな消灯やクールビズ等の呼びかけを徹底するとともに、夏期・冬期の設定温度を厳守し経費の削減を図る。